

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	就労支援事業収益	19,935,501	19,944,904	-9,403
	障害福祉サービス等事業収益	134,343,408	122,386,810	11,956,598
	経常経費寄附金収益	15,000	10,000	5,000
	その他の収益	0	0	0
	引当金戻入	959,976	2,007,582	-1,047,606
	サービス活動収益計（1）	155,253,885	144,349,296	10,904,589
	人件費	94,523,639	88,831,878	5,691,761
	事業費	10,701,428	12,126,481	-1,425,053
	事務費	8,134,611	8,759,377	-624,766
	就労支援事業費用	31,991,440	30,941,703	1,049,737
減価償却費	7,188,118	8,028,667	-840,549	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,167,389	-4,030,323	-1,137,066	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	147,371,847	144,657,783	2,714,064	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	7,882,038	-308,487	8,190,525	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	41,580	47,124	-5,544
	受取利息配当金収益	7,160	8,582	-1,422
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	974,693	1,392,206	-417,513
	サービス活動外収益計（4）	1,023,433	1,447,912	-424,479
	支払利息	207,900	235,620	-27,720
その他のサービス活動外費用	0	240,142	-240,142	
サービス活動外費用計（5）	207,900	475,762	-267,862	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	815,533	972,150	-156,617	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	8,697,571	663,663	8,033,908	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	264,000	4,554,000	-4,290,000
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	264,000	4,554,000	-4,290,000
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,236,000	264,000	3,972,000
その他の特別損失	318,000	0	318,000	
特別費用計（9）	4,554,000	264,000	4,290,000	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-4,290,000	4,290,000	-8,580,000	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	4,407,571	4,953,663	-546,092	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額（12）	168,485,433	163,531,770	4,953,663
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	172,893,004	168,485,433	4,407,571
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	172,893,004	168,485,433	4,407,571